別紙様式第２号

農 業 次 世 代 人 材 投 資 資 金 申 請 追 加 資 料

令和 年 月 日

　　 鮭川村長　元木　洋介　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所： |  |
| [申請者] |
| 氏 名： |  |  |  | 印 |
| （生年月日： | 年 | 月 | 日： | 歳） |

農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名又は押印を添えて＊２）誓約します。

１ メールアドレス

住 所：

氏 名：

|  |
| --- |
|  |

２ 農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３ 「人・農地プラン」への位置付け等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □ 位置付けられている □位置付けられる見込み |
| □ 農地中間管理機構から農地を借り受けている |

４ 交付期間（経営開始型）

年 月 ～ 年 月

５ 過去の研修等の経験（準備型交付期間）

年 月 日 ～ 年 月 日

６ その他

|  |  |
| --- | --- |
| 園芸施設共済等への加入（ 園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ）  | * 加入している又は加入予定（ 月）
* 加入していない
 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例： 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 等）  | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | * 加入している
* 加入していない
 |
| 前年の世帯全体の所得＊１ | 万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| *※本欄は交付主体等の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

７　保証人＊２

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所　氏　名 | 　印 |
| 　住　所　氏　名 | 　印 |

添付書類

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添５：経営を継承する場合は、従事していた期間が５ 年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合） の写しなど）

別添６：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添７：通帳の写し

別添８：経営発展支援金交付申請書（支援金の申請を認められた場合）

別添９：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

＊１　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。

　　　「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

＊２　保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。また、青年等就農計画等の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

別添１

## 収 支 計 画

＊既に農業経営を開始している場合は実績を記載

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画１年目 | 計 画２年目 | 計 画３年目 | 計 画４年目 | 計 画５年目 |
| 農 業 収 入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金※ |  |  |  |  |  |
| 収 入 計 ①（資金を除く） |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画１年目 | 計 画２年目 | 計 画３年目 | 計 画４年目 | 計 画５年目 |
| 農 業 経 営 費 | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |
|  |
| 所得計 ①－② |  |  |  |  |  |

※ 経営開始１年目は 150 万円。経営開始２年目以降は（350 万円－前年の総所得）×3/5 により得られた額。ただし、前年の総所得が 100 万円未満の場合は 150 万円。夫婦共同経営の場合はこれら

の額の 1.5 倍。

別添２

## 履 歴 書

１．氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住 所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏 名 | 印 | 昭和 年 月 日平成 年 月 日 |  | 1.男2.女 |  |

２．家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 続 柄 | 生 年 月 日 | 住 所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添 ８

## 経営発展支援金交付申請（実績報告）書

令和 年 月 日

　　 鮭川村長　元木　洋介　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所： |  |
| [申請者] |
| 氏 名： |  |  | 印 |
| （生年月日： | 年 | 月 | 日： 歳） |

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第 10 の２の（１）（１）の規定に基づき、下記のとおり経営発展支援金の交付を申請（２）します。

下線部（１）は、実績報告の場合は（５）

　　　（２）は、実績報告の場合は、｢実績を報告｣とする。

記

１ 経営発展に向けた具体的な取組内容

|  |
| --- |
|  |

２ 経費の配分（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費（Ａ＋Ｂ） | 経営発展支援金（Ａ） | その他（Ｂ） | 備考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

３ 事業完了（予定）年月日 年 月 日

添付資料：取組内容に実際の取組にかかる金額（実績額）が確認できる見積書※１、納品書※２、領収書※２等

※１は申請時、※２は実績報告時

別添　研修日誌

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○年○月分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月　日 | 研修内容 | 研修時間（単位：時間） |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 合　　　　計 |  |

※　上記内容が記載された研修日誌であれば、本様式に限らない。

（参考：別紙様式第５号・第２の１の（11）関係）

# 研修状況確認チェックリスト（参考例）

※１ 本様式は、研修状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、研修内容やカリキュラムに合わせた形で研修状況の確認をしてください。

※２ 確認に当たっては、交付対象者と研修指導者の両者から聞き取るとともに、実際の交付対象者の研修の実施状況も確認をしてください。

|  |
| --- |
| 研修生住所： |
| 研修生氏名： |
|  |
|  |
| 確認者所属・名前： |
| 確認日： | 令和 | 年 | 月 | 日 |

１ 交付対象者への面談用 （これまでの状況について聞き取って下さい。）

### ア　研修に対する取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 研修への積極性について | 積極的に取り組んでいる　・　ほぼ取り組めている　・　消極的である |
| b 情報収集について（勉強会への参加、質問・相談の状況等） | 積極的に収集している　・　収集している　・　収集していない |
| ｃ 指導者等関係者の助言・指導への対応 | よく聞き実践している ・ 聞き入れるが実践できていない ・ 聞き入れない |

イ 技術の習得状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ａ 栽培管理等の技術・知識の習得状況について | ４：研修内容を十分に理解し、１人で作業できる３：研修内容を理解し、１人で作業できるものの品質等は劣る２：研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと作業できない１：研修内容を理解していなく作業できない０：まだ習っていない | 今後の課題 |
| [作物（畜種）名： ] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [作物（畜種）名： ] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [作物（畜種）名： ] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ｂ　機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について | ４：研修内容を十分に理解し、１人で適切に操作できる３：研修内容を理解し、確認しながらであれば１人で操作できる２：研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと操作できない１：研修内容を理解していなく操作できない０：まだ習っていない | 今後の課題 |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ｃ 農業経営に関する知識の習得状況について | ４：理解している３：一部分からないところがある２：分からないことの方が多い１：ほとんど分からない０：まだ習っていない | 今後の課題 |
| 販売促進の考え方 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 流通・マーケティングの基礎 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 帳簿の付け方 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 財務諸表の読み方 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 労務管理に関する知識 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |

ウ 就農に向けた準備状況

（共通）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ａ | 就農に向けた情報収集について | 既に開始している　・　開始していない |

（独立・自営就農希望の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| a 経営に関する計画の作成状況 | 作成済み ・ 作成中 ・ 情報収集中 ・ まだ着手していない |
| b 初期投資等の資金の確保について | 確保済み ・ 見込みは立っている準備を始めたが、見込みは立っていない ・ まだ着手していない |
| c 農地の確保について | 確保済み ・ 交渉中 ・ 情報収集中 ・ まだ着手していない |
| d 人・農地プランへの位置づけについて | 位置づけられている ・ 位置づけられる見込みである集落内で話し合い中　・ 市町村等へ相談中であるまだ働きかけをしていない |

（雇用就農希望の場合）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ａ | 農業法人や農家への就農に向けた活動について | 内定済み | ・ | 就職活動中 | ・ | 情報収集中 | ・ | まだ活動していない |

（親元就農希望の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 就農先の経営内での自らの役割について | 確定済み ・ 検討中 ・ まだ検討していない |
| b 継承への段取りについて | 明確にスケジュールを立てられている ・ 検討中まだ検討していない |

２ 研修指導者への面談用 （これまでの状況について聞き取って下さい。）

### ア　研修取組状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ａ | 研修への積極性について | 積極的である　・　普通　・　消極的である |
| b | 情報収集について（勉強会への参加、質問・相談の状況等） | 積極的である　・　普通　・　消極的である |
| ｃ | 指導者等関係者の助言・指導への対応 | 聞き入れている　・　概ね聞き入れている　・　聞き入れない |

イ 技術の習得状況 ５：ほぼ完全に理解している。 ４：概ね（８割程度）理解している。 ３：普通（５割程度） ２：やや理解が劣る。（３割程度） １：理解していない。０：まだ習っていない。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ａ | 栽培管理の技術・知識の習得状況について |  | 今後の課題 |
| [作物（畜種）名： | ] | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |
| [作物（畜種）名： | ] | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |
| [作物（畜種）名： | ] | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ｂ | 機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について |  | 今後の課題 |
| [機械（施設）名： | ] | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |
| [機械（施設）名： | ] | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |
| [機械（施設）名： | ] | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ｃ 農業経営等に関する知識の習得状況について |  | 今後の課題 |
| 販売促進の考え方 | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | ０ |  |
| 流通・マーケティングの基礎 | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | ０ |  |
| 帳簿の付け方 | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |
| 財務諸表の読み方 | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |
| 労務管理の知識 | ５ | ・ | ４ | ・ | ３ | ・ | ２ | ・ | １ | ・ | 0 |  |

### ウ 就農に向けた準備状況

|  |  |
| --- | --- |
| （共通） | 今後の課題 |
| ａ 就農に向けた情報収集について | 積極的である ・ 普通 ・ 消極的である |  |
| （独立・自営就農希望の場合） |
| a 経営に関する計画の作成状況 | 積極的である ・ 普通 ・ 消極的である |  |
| b 資金の準備について | 積極的である ・ 普通 ・ 消極的である |  |
| c 農地の確保について | 積極的である ・ 普通 ・ 消極的である |  |
| d 人・農地プランへの位置づけについて | 積極的である ・ 普通 ・ 消極的である |  |

（雇用就農希望の場合）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ａ | 農業法人や農家への就農に向けた活動について | 積極的である | ・ | 普通 | ・ | 消極的である |  |

（親元就農希望の場合）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ａ | 就農先の経営内での自らの役割について | 積極的である | ・ | 普通 | ・ | 消極的である |  |
| b | 継承への段取りについて | 積極的である | ・ | 普通 | ・ | 消極的である |  |

### エ 研修指導者の研修生に対する所見

|  |
| --- |
|  |

３ 書類確認用

ア 成績表 ※発行されている場合のみ確認する。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| a | 評価が著しく低い項目がないか | 多数ある | ・ | 少しある | ・ | ない |

### イ 出席状況

|  |  |
| --- | --- |
| a 概ね１年かつ概ね1,200時間以上の研修を受けているか | 受けている（受ける見込み） ・ 受けていない（受ける見込みがない） |
| b 研修への出席（参加）状況 | ※実績値を記入（出席（参加）率等） |

ウ 研修時間及び休憩時間　　※書類で確認できない場合は交付対象者に聞き取りをして記入

|  |  |
| --- | --- |
| a 原則１日８時間を超えていないか | 超えていない繁忙期など実際の農作業を実施する上で必要な研修とされる場合は超える時期もあるが、それ以外は超えていない恒常的に超えている |
| b 休憩時間は適切に与えられているか（研修時間が６時間を超えれば45分以上、８時間を超えれば１時間以上の休憩を研修時間の途中に与えられているか） | 与えられている・与えられていない |
| ｃ　休日は適切に与えられているか（毎週１日以上又は４週間を通じて４日以上の休日を与えられているか） | 与えられている・与えられていない |

４ 総合所見

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第６号

中 止 届

令和 年 月 日

　　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業次世代人材投資資金の受給を中止しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（５）の規定に基づき中止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 年 月 日 |
| 中止理由 |  |

※ 下線部は経営開始型の場合は「２の（４）」とする。

別紙様式第７号

## 休 止 届

令和 年 月 日

　　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業次世代人材投資資金の受給を休止しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（６）の規定に基づき休止届を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 休止予定期間 | 年 | 月 | 日 | ～ | 年 | 月 | 日 |
| 休止理由 |  |
| 再開に向けたスケジュール | 年 | 月 | 日 |
| 年 | 月 | 日 |
| 年 | 月 | 日 |
| 年 | 月 | 日 |

添付書類

・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）

・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

※ 下線部は経営開始型の場合は「２の（５）」とする。

別紙様式第９－１号

## 就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始○年目・交付開始○年目 前半・後半（○～○月分）

※下線部は、交付が終了した後は「交付終了後○年目」とする。

令和 年 月 日

　　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（６）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

※下線部は準備型の場合は「１の（７）」とする。

１．独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。（経営開始型受給者の場合は記載不要。））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年 月 日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年 月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要２．営農実績報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・飼養頭数等 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合 計 |  |
| 家族労働力 | 氏 名 | 年齢・続柄等 | 農業従事日数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日） |  |

３．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
|  所有地 |  |
| 借入地 |  |
|  | 内訳（平成30年度以前に承認を受けた交付対象者のみ記入） | 親族から |  |
| 第三者から |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
|  |  |  |

４．前年の総所得（資金を除く） ＊１

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

５．農業経営基盤強化準備金（どちらかにチェックする。）

|  |
| --- |
| 積み立てている |
| 積み立てていない |

農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

６．地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

７．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

８．農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 加入している |
|  | 加入していない |

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

９．計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

（準備型の交付対象者については別紙様式第１号の研修計画の「２　就農時に係る計画」、経営開始型の交付対象者については青年等就農計画並びに別紙様式第２号の別添１の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

別添　１．作業日誌の写し＊２

２．決算書及び所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）＊３

３．通帳及び帳簿の写し＊２

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊２

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することが出来る。）

５．青色申告決算書（農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合）＊３

６.農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し＊４

＊１ ７月の報告の際のみ記入する。（資金を除く。）

＊２ 準備型研修終了後については、交付期間の 1.5 倍（別記１第５の１の（２）なお書きにより海外研修を実施した場合は５年間）又は２年間のいずれか長い期間及び、親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む。）となる場合の１回目の報告の際のみ添付する（（別紙様式第14号）就農報告で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。）。

＊３ 経営開始型の交付期間のみ添付する。

＊４ 準備型の交付を受けた場合、認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

別添１ 作業日誌

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 作 | 業 | 内 | 容 |  |  | 作業時間 |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
|  | 合 | 計 |  |

※ 上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。

別添２

## 決 算 書（令和〇年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画〇年目a | 実 績 ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農 業 収 入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金 |  |  |  |
| 収 入 計 ①（資金を除く） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画a | 実 績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農 業 経 営 費 | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |
| 農 業 所 得 計 ③ ＝ ①－② |  |  |  |
| 農 外 所 得 ④ |  | 総　所　得 ③＋④ |  |

別紙様式第９－１号―１

## 作業日誌（独立・自営就農）

交付終了後○年目 前半・後半（○～○月分）

令和 年 月 日

　　 鮭川村長　元木　洋介　殿

氏名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（６）の規定に基づき作業日誌を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 作 | 業 | 内 | 容 |  |  | 作業時間 |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
|  | 合 | 計 |  |

添付資料

・確定申告書類又は所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）

・農地の一覧及び農地の権利設定の状況が確認できる書類（変更がある場合のみ添付する。）

・経営発展支援金により50万円以上の機械及び器具の財産を取得した場合は、財産管理台帳の写し（別添）

※ 上記内容が記載された作業日誌を添付することで、作業日誌部分の記載を省略することが可能。

別添

財産管理台帳

事業実施主体名（交付対象者名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　事業実施年度　 | 令和　　年度 | 農林水産省所管補助金名： | 農業次世代人材等事業（経営発展支援金事業） |
| 事業区分 | 事業の内容 | 工期（取得時期） | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日又は取得年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含むほかの書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別紙様式第 12 号

## 住 所 等 変 更 届

令和 年 月 日

　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき住所等変更届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏名住所電話番号その他（ ） |
| 変更後 | 氏名住所電話番号その他（ ） |

※ 下線部は経営開始型の場合は「２の（６）」とする。

別紙様式第 15 号

## 就 農 中 断 届

令和 年 月 日

　　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき就農中断届を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農中断予定期間 | 年 | 月 | 日～ | 年 | 月 | 日 |
| 中断理由 |  |
| 就農再開に向けたスケジュール | 年 | 月 | 日 |
| 年 | 月 | 日 |
| 年 | 月 | 日 |
| 年 | 月 | 日 |

※ 下線部は経営開始型の場合は「２の（６）」とする。

別紙様式第 16 号

## 就 農 再 開 届

令和 年 月 日

　　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき就農再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 就農再開日 | 年 月 日 |
| 要就農継続残期間 | 就農再開日 ～ 年 月 日 |

※ 下線部は経営開始型の場合は「２の（６）」とする。

別紙様式第17号－１号（独立・自営就農者向け）

# 就農状況確認チェックリスト

※本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況の確認をしてください。

なお、就農状況報告における相談状況についても確認してください。

|  |
| --- |
| 確認対象者住所： |
| 確認対象者氏名： |
| 農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付の有無： |  |  | 有 |  | ・ | 無 |
|  |
| 確認者所属・名前： |
| 確認日： 令和 | 年 | 月 |  | 日 |  |  |

１ 交付対象者への面談用 （これまでの状況について聞き取って下さい。）

### ア　営農に対する取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| a 営農に対する意欲 | 強い意欲がある　・　意欲がある　・　意欲がない |
| b 情報収集について（研修会等への参加、質問・相談の状況等） | 積極的に収集している　・　収集している　・　収集していない |
| c サポートチーム等関係者の助言・指導への対応 | よく聞き実践している　・　聞き入れるが実践していない　・　聞き入れない |
| d 地域のコミュニティ・活動への参加・協力状況について | 積極的に参加・協力している　・　たまに参加・協力している　・　参加・協力していない |

### イ　栽培・経営管理状況

|  |  |
| --- | --- |
| a 栽培管理の技術・知識の習得状況 | 習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない |
| b 機械・機器・施設の操作方法・安全対策の習得状況 | 習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない |
| c 農業経営に関する知識の習得状況 | 習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない |
| d スケジュール管理について | 先を見越した管理ができている ・ 作業が遅れない程度に管理できている ・ 管理できていない |
| e 経営管理について | 自主的に進めている ・ 意見を聞きながら進めている ・ 自主性がない |
| f 効率化、コスト低減に向けた取組 | 工夫して取り組んでいる ・ 取り組むよう努力している・ 取り組んでいない |
| g 経営状況（収支状況）の把握 | 把握している ・ 概ね把握している ・ 把握していない |
| h 課題の把握 | 把握し改善に取り組んでいる ・ 把握し改善策を検討している ・ 把握していない |

### ウ 青年等就農計画等の達成に向けた取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 経営規模について | ①計画どおりの規模で経営している ・ ②概ね計画どおりの規模で経営している③計画どおりに進んでいない。 |

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ｂ | 生産量について |  |  |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している③計画どおりに生産できていない |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している③計画どおりに生産できていない |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している③計画どおりに生産できていない |

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ｃ | 売上高について |  |  |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している③計画どおりの売上げを得られていない。 |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している③計画どおりの売上げを得られていない。 |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している③計画どおりの売上げを得られていない。 |

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

### エ　労働環境等に対する取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| a 圃場周辺・作業場・施設内等の整備状況 | 清潔で快適に整備できている　・　概ね整備できている　・　整備できていない |
| b 農作業安全への取組状況 | 安全性に十分配慮し事故防止に取り組んでいる　・　概ね取り組んでいる　・　取り組んでいない |
| c 食品衛生管理への取組状況（加工を行っている場合のみ） | 食品の安全性確保のため十分に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない |

２ ほ場（現地）確認用 （確認期間中の状況について記載して下さい。）

### ア 耕作すべき土地が遊休化されていないか

|  |
| --- |
| 遊休化されている土地はない ・ 概ね遊休化されている土地はない ・ 遊休化されている土地がある作付期間外である |

イ 農作物を適切に生産しているか

|  |
| --- |
| 適切に生産されている ・ 概ね適切に生産されている適切に生産されていない土地がある。（管理が不十分で雑草が生い茂っている土地がある。） ・ 作付期間外である |

３ 書類確認用 （これまでの状況について記載して下さい。）

### ア 農業従事日数

日、 時間

イ 帳簿の管理状況

|  |
| --- |
| 適切に帳簿をつけている ・ 帳簿をつけているが、一部、記帳されていないものがある ・ 帳簿をつけていない |

ウ 農地の権利設定状況 （農地の権利設定に変更があった場合のみ）

|  |
| --- |
| 農地法第３条の許可等（※）により農地の権利を有している ・ 農地法第３条の許可等を得ていない |

* 公告のあった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又は都市農地の貸借の円滑化に関する法律第４条第１項の規定に基づく事業計画による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

|  |  |
| --- | --- |
| 所有地 | ａ |
| 借入地 | 親族から | ａ |
| 第三者から | ａ |

４ 総合所見

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第17号－4号

# サポートチーム活動記録

※本様式は、サポートチームの活動記録の例を示したものです。本様式を参考に、活動記録を取りまとめてください。

|  |
| --- |
| 交付対象者住所： |
| 交付対象者氏名： |
| サポートチーム（経営・技術担当）名前： |
| サポートチーム（営農資金担当）名前： |
| サポートチーム（農地担当）名前： |
| 訪問日・時間： | 令和 | 年 | 月 | 日 | 時 分～時 分 |

１ 交付対象者への面談用 （これまでの状況について聞き取って下さい。）

### ア 青年等就農計画等の達成に向けた取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 経営規模について | ①計画どおりの規模で経営している ・ ②概ね計画どおりの規模で経営している③計画どおりに進んでいない。 |

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について交付対象者とサポートチーム認識を共有し、下欄に記載する。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ｂ | 生産量について |  |  |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している③計画どおりに生産できていない |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している③計画どおりに生産できていない |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している③計画どおりに生産できていない |

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について交付対象者とサポートチーム認識を共有し、下欄に記載する。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ｃ | 売上高について |  |  |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している③計画どおりの売上げを得られていない。 |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している③計画どおりの売上げを得られていない。 |
|  | [作物（畜種）名： | ] | ①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している③計画どおりの売上げを得られていない。 |

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について交付対象者とサポートチーム認識を共有し、下欄に記載する。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

イ 農地の権利設定状況 （農地の権利設定に変更があった場合のみ）

|  |
| --- |
| 農地法第３条の許可等（※）により農地の権利を有している ・ 農地法第３条の許可等を得ていない |

※公告のあった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又は都市農地の貸借の円滑化に関する法律第４条第１項の規定に基づく事業計画による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

|  |  |
| --- | --- |
| 所有地 | ａ |
| 借入地 | 　　　　ａ |

２ 総合所見

|  |
| --- |
|  |

※ 都道府県や融資機関が別途、フォローアップを実施している場合は、参考に添付する。

別紙様式第 18 号

## 返還免除申請書

令和 年 月 日

　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（８）の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |

※ 下線部は経営開始型の場合は「２の（７）」とする。

別紙様式第 19 号

## 農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

令和 年 月 日

　　　鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（３）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 前年の総所得※１農業経営開始前の所得、被災による資金の交付休止期間中の所得及び資金を除く額※２を記載 | （ア） |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３、４経営開始初年度の場合：150 万円経営開始２年目以降の場合：（350 万円－（ア））×3/5 で算出した額を記載ただし、（ア）が 100 万円未満の場合は 150 万円 | （イ） |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額原則として（イ）の半額を記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（ 例：生活保護制度、雇用保険制度（ 失業手当）等）  | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |

※１ 経営開始初年度の場合は０円と記載すること。

※２ 地方税法第 292 条第１項第 13 号に定める「合計所得金額」から前年の資金を除く額。

※３ １円未満は切り捨てとする。

※４ 夫婦で受給している場合、この額の 1.5 倍を記載すること。

資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金 融機 関店 舗名 等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫農業協同組合 信用農業協同組合連合会農林中金 | 店・所 | 出張所 |
|  | 金 融 機 関 コ ー ド |  |  |  |  |  |  |  |
| 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵 便 局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座） 番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

添付書類

・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類※

・身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し。（夫婦で交付申請する場合はそれぞれの書類））※

・離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

・税務署等の収受印のある確定申告書の写し（ 前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）

※ ２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい

別紙様式第 20 号

## 経 営 再 開 届

令和 年 月 日

　　 鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業次世代人材投資資金（経営開始型）の受給を再開しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（５）の規定に基づき経営再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 経営再開日 | 年 月 日 |
| 交付残期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |

別紙様式第 21 号

## 離 農 届

令和 年 月 日

　　 鮭川村長　元木　洋介　殿

氏 名 印

農業経営を中止し、離農（１）しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年

４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（６）（２）の規定に基づき離農届を提出します。

※下線部（１）は、経営開始型の交付期間及び同期間の営農継続期間中に就農形態の変更をする場合は、「独立・自営就農を中止」とする。

下線部（２）は、準備型の場合は「１の（７）のカ」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 離農日 | 年 月 日 |

添付書類

・独立・自営就農者が独立・自営就農を中止又は離農した場合は、農業を廃業したことが確認できる書類（廃業届、経営資産の売却日の証明書、生産物の最終出荷日がわかる伝票等）

・雇用就農者が離農した場合は、退職したことが確認できる書類（離職票、雇用保険受給資格者証、退職証明書、社会保険資格喪失証明書等）

別紙様式第 22 号

農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて

第１ 本事業における個人情報

本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

また、第２に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、農業次世代人材投資資金交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第２ 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

１ 各都道府県や市町村等の関係機関での情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。

２ 交付主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。

３ 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。

４ １から３までを実施するため、各交付主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。

５ １から４までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第３ 同意を得る例

個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

１ 農業次世代人材投資資金の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い

（例）」を配布し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。

２ 農業次世代人材投資資金の申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。

３ （別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

（別紙）

### 　　鮭川村長　元木　洋介　殿

個人情報の取扱い

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて交付主体は、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
| 関係機関（注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村、農業共済組合（※ その他追加する機関があれば明確にすること） |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します令和 年 月 日（法人・組織名）氏名 印 |